

「災害情報伝達に関するセミナー」を松山市で開催

《地方公共団体の防災担当者などとともに災害情報の伝達手段の課題と展望を探る》

四国総合通信局(局長:村松 茂)は、平成30年11月6日(火)、愛媛県松山市で「災害情報伝達に関するセミナー」を開催し、地方公共団体で災害時の情報提供を担当する職員や電気通信事業者の災害対策担当者など約120名が参加しました。

【講演】災害情報伝達のいまとこれから 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任助教 宇田川 真之 氏

住む場所によっては、災害の種類や状況に応じて避難する場所や避難ルートが異なることから、避難情報を出す時点で、これら個別の情報をもれなく該当者に伝えることは困難であり、事前の周知と合意形成により「災害が発生する前に避難する」ということが重要と説明。地域住民が、災害情報や避難生活に必要な情報が入手できるよう、防災無線などの地方公共団体からの直接広報だけでなく、Lアラート(災害情報共有システム)により、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等のメディアに情報を一斉に配信し、様々な手段で対象者に災害情報が伝達できるよう多重化していくことが必要。

【事例紹介】平成30年7月豪雨の対応や災害時の先進的な情報伝達手段の取組紹介

愛媛県防災危機管理課主幹 秋月 平氏/宇和島市危機管理課長 山下 真嗣氏/新居浜市消防本部次長 高橋 裕二氏/大洲市危機管理課長 丸山 幸宏氏
平成30年7月豪雨の際に対応に当たられた防災担当者の方々が、実際に体験した状況から「生きた事例」を報告した。

- ・災害時、刻々と変わる気象情報が、提供元によって内容が異なっていたり、住民から寄せられる道路や河川の様子の把握や避難に関する問い合わせなどの対応に追われ、情報が輻輳する中で災害情報を出す決断に苦慮した。
- ・情報を分析し、判断を下すマンパワーを確保するため、情報を選別する情報トリアージが必要。
- ・前回出した情報を変更する必要が生じた際の伝え方に苦慮し、どういった伝え方が良いのか今後に備え検討している。
- ・防災行政無線、コミュニティFM放送、自動起動テレビ、携帯アプリなど、災害情報の伝達手段を増やし、何らかの媒体で対象者に情報を届けられるよう工夫している。
- ・ラジオを戸別配布しても受け取ってもらえなかったり、費用負担の面で戸別配布ができなかったり、それぞれの自治体で苦労していること。等

【パネルディスカッション】今後の災害時の情報伝達の課題や展望を探る コーディネーター:愛媛大学大学院理工学研究科電子情報工学准教授 都築 伸二 氏

講演と事例紹介で登壇した方全員によるパネルディスカッションでは、災害情報の住民への確実な伝達のための工夫や課題などが話し合われた。情報伝達手段の多様化に加えて、「人と人とのつながりによる地域防災力を向上させること」、「災害情報は住民目線でシンプルな内容を伝えること」が必要。また、刻々と変化する災害情報を住民の避難行動につなげるためには「情報を正確かつ早く伝えることで避難行動が前倒しされるように努めること」、「災害の前兆がある現場の画像や映像を、市町村がSNSツールなどで災害情報として吸い上げ、共有化する取組」、「国、県及び市町村等の関係団体間の情報連携」が必要などの意見が出された。

最後に、「伝えたい内容が確実に伝わったのかを継続的に検証していくこと」、「伝え方については五感に訴えることも必要で、既存の情報伝達手段にAI等の新しい技術を組み合わせることが有効」という点を共有し、今後の議論の展開を期待して締めくくった。

参加者からのアンケートでは、「情報の多重化、効果的な伝達手段、住民の意識改革などが必要」、「IoT、AIを活用した防災対策が必要」、「今後もこのようなセミナーを開催して欲しい」などの声が寄せられました。

今後とも、四国総合通信局では、災害時の情報伝達を確保するための取組を行ってまいります。

【お問い合わせ先】

無線通信部 陸上課 089-936-5066



セミナーの様子



パネルディスカッションの様子



機器展示の様子